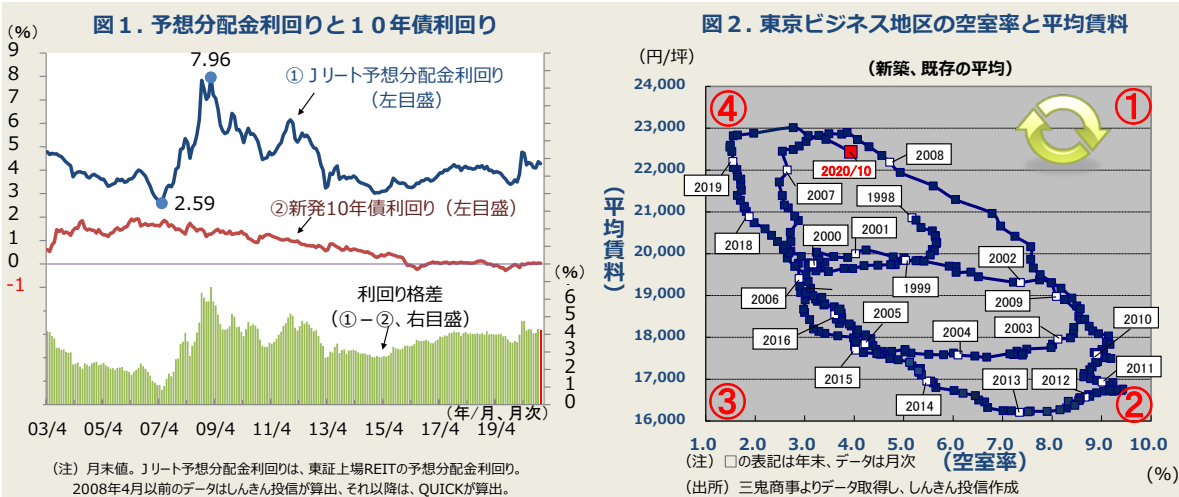


## Jリート市場の現状と見通し : 2020年12月

11月のJリート市場は上昇しました。値ごろ感からの買いに加え、米大統領選という一大イベントを通過して安心感が広がったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから、11日には東証REIT指数は約1か月ぶりの水準まで上昇しました。その後は、世界的な新型コロナの感染拡大で経済活動が制限され景気回復が鈍化するとの懸念が広がる中、東京都心のオフィス空室率の上昇などが重しとなり、上げ幅を縮小しました。月末にかけては、ワクチン開発への期待などから投資家のリスク選好が強まる中、Jリート市場は公募増資(PO)が相次いで発表されたことや、Go To トラベルの運用見直し、東京都の時短営業の要請などが重しになり、一進一退の動きが続きました。今後は、底堅い動きの中、方向感を探る展開を予想します。新型コロナの感染が再拡大していることは懸念材料ですが、ワクチンの早期実用化へのめどが立つと、買いが広がりそうです。オフィス市況の軟化はしばらく続くこととみられますが、景気の持ち直しとともに、市況の底打ち観測が出てくると買いが広がることも想定されます。他方、米大統領選では民主党のバイデン氏が当選を確実にし、米政局への不安は後退しています。新型コロナの感染拡大を受け、欧米の中央銀行が緩和姿勢を強めていることも安心材料です。しばらくは、内外の金融・財政政策、新型コロナの感染やワクチン開発の動向、Go To トラベル運用見直しなどを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

### Jリート関連指標



### ●主要指標 (2020年11月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配金利回り	新築10年債利回り
13兆5,464億円	62	4.278 %	0.030 %

(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回り、QUICKが算出

東証REIT指数	東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX	
	前月末比	オフィス 前月末比	住宅 前月末比	商業・物流等 前月末比	前月末比	前月末比
配当なし	1,687.98 +3.2 %	1,584.93 +6.8 %	2,714.73 -2.2 %	2,129.59 +1.2 %	配当なし	1,754.92 +11.1 %
配当込み	3,635.82 +3.5 %				配当込み	2,738.72 +11.1 %

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 前月の主なイベント

- ◆ 日銀は11月6、12、13、18、19、20、27、30日にJリートに各12億円、合計96億円買い入れ
- ◆ 9日、伊藤忠アドバンス・ロジスティクスが投資口の追加発行を発表
- ◆ 12日、三鬼商事が発表した10月時点の東京都心のオフィス空室率は、既存ビルのオフィスの集約や縮小の動きなどから3.93%と、前月比0.50ポイント上昇。ただ、新築ビルの空室率は2か月連続で低下。賃料は2万2,434円と、3か月連続で下落
- ◆ 13日、SOSiLA物流リートが投資口の追加発行を発表
- ◆ 19日、大和証券リビングが投資口の追加発行を発表
- ◆ 24日、GLPが投資口の追加発行を発表

### 今月の決算発表予定の投資法人

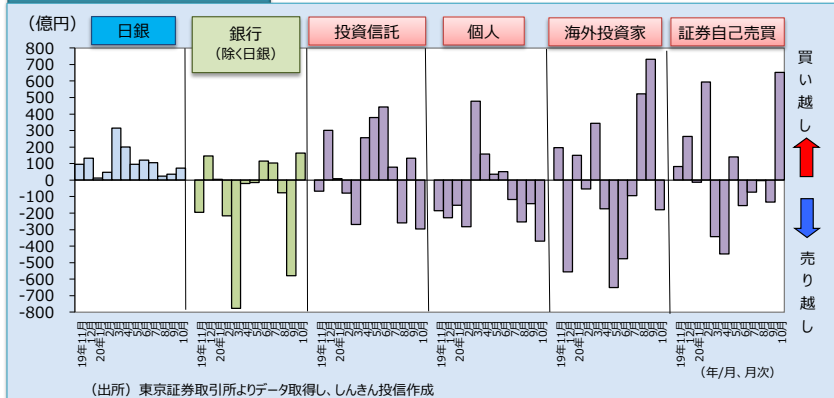
14日: ケネディクス・オフィス、いちごオフィスリート、みらい、15日: スタートプロシード、星野リゾート・リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、積水ハウス・リート、16日: プレミア、17日: トーセイ・リート

### 東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2020年12月~2021年12月)  
 【予想レンジ】東証REIT指数: 1,500~2,000



### 投資部門別売買状況



(2020.12.2 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。